

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,081,987</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,925,161</b>
現金及び預金	6,393	買掛金	730,278
電子記録債権	2,020	未払金	202,483
売掛金	1,200,523	未払費用	208,429
前払費用	78,111	未払法人税等	37,971
短期貸付金	1,688,207	未払消費税等	59,577
繰延税金資産	87,728	前受金	186,318
未収入金	5,021	預り金	273,132
その他	22,818	従業員預り金	14,598
貸倒引当金	△ 8,838	賞与引当金	193,960
<b>固定資産</b>	<b>1,045,219</b>	その他	18,410
<b>有形固定資産</b>	<b>146,422</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,112,659</b>
建物・附属設備	29,459	長期前受金	410,582
構築物	688	退職給付引当金	56,357
機械及び装置	82,280	役員退職慰労引当金	14,403
工具器具備品	31,093	預り敷金保証金	604,662
土地	2,900	その他	26,654
<b>無形固定資産</b>	<b>139,756</b>	<b>負債合計</b>	<b>3,037,820</b>
ソフトウェア	135,944	<b>(純資産の部)</b>	
その他	3,812	<b>株主資本</b>	<b>1,086,891</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>759,039</b>	<b>資本金</b>	<b>130,000</b>
投資有価証券	52,266	<b>資本剰余金</b>	<b>100,000</b>
出資金	4,081	その他資本剰余金	100,000
長期前払費用	6,043	<b>利益剰余金</b>	<b>856,891</b>
繰延税金資産	26,773	利益準備金	32,500
差入敷金保証金	668,920	その他利益剰余金	824,391
ゴルフ会員権	10,250	別途積立金	134,100
その他	1,811	繰越利益剰余金	690,291
貸倒引当金	△ 11,105	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,494</b>
		その他有価証券評価差額金	2,494
		<b>純資産合計</b>	<b>1,089,385</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,127,206</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,127,206</b>

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### i) 市場価格のあるもの

当事業年度末の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ii) 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物・附属設備	7年～43年
構築物	10年
機械及び装置	17年
工具器具備品	2年～20年

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては5年の定額法によっております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

支給対象期間に基づき期末における支給見込額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に損益処理しております。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、期末支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用及び税効果会計

親会社三井物産株式会社の連結納税制度を適用しております。

税効果会計の適用にあたっては、連結納税主体としての課税所得の見積りに基づき、将来の会計期間における繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 171,894 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

親会社に対する債権債務

短期金銭債権 1,801,137 千円

長期金銭債権 1,676 千円

短期金銭債務 308,560 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び負債発生の主な原因別内訳

流動資産

賞与引当金 59,390 千円

貸倒引当金 2,620 千円

未払事業税 8,164 千円

未払社会保険料 9,691 千円

その他 7,949 千円

小計 87,814

評価性引当金  $\Delta$  85

繰延税金資産(流動)合計 87,728 千円

固定資産

退職給付引当金 17,256 千円

貸倒引当金 2,827 千円

役員退職慰労引当金 4,410 千円

その他 10,667 千円

小計 35,160 千円

評価性引当金  $\Delta$  7,286 千円

繰延税金資産(固定)合計 27,874 千円

固定負債

その他有価証券評価差額金 1,100 千円

繰延税金負債(固定)合計 1,100 千円

差引:繰延税金資産(固定)計上額 26,773 千円

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
親会社	三井物産(株)	被所有 直接100%	業務受託契約の締結	業務受託売上(注1)	1,368,780	売掛金	112,905
			役職員の出向受入				
			運転資金の貸付	資金の貸付(注2)	83,843	短期貸付金	1,688,207

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は前事業年度時点との差額を表しております。また、担保の提供は受けておりません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

##### (2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社の子会社	三井物産都市開発(株)	なし	業務受託契約の締結	業務受託売上(注1)	413,588	売掛金	44,563

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 27,234 円 64 銭

(2) 1株当たり当期純利益 4,123 円 27 銭

#### 6. 当期純利益金額

当期純利益 164,930 千円